

西庁舎に関する今後の方針及び 活用案の検討について

西庁舎に関する今後の方針

下記の内容について、ご意見をお伺いします。
別紙『意見書』にご記入のうえ、1月28日（木）までにご提出をお願いします。

第2回検討委員会において、委員会が西庁舎の活用又は取り壊しの方向性を決めるには、判断するための情報が不足しているといったご意見が多数ありました。

このことから、来年度以降、事務局において地盤調査等を実施し、その調査結果を基に、委員会において西庁舎の方向性を決定していただきたいと考えております。

※最終的な決定については、委員会の方針を受けた市が行う。

しかし、調査には多額の費用を要し、かつ調査結果によっては他の調査を要するまでもなく判断できる場合も考えられるため、活用又は取り壊しのいずれの場合においても必要となる「地盤調査」を先行して実施し、その調査結果によって、必要であれば「耐震診断」、「津波による安全性の検討」を順次実施していくこととします。

※P.4調査内容及び費用参照 ※P.5フローチャート参照

ただし、同時にすべての調査を実施する場合と比べ、調査に要する期間は長くなるため、委員会としての方向性を決定する時期が先になる点につきましてはご承知おきください。

このため、今後の委員会においては、西庁舎の活用又は取り壊しの判断を保留にしたうえで、一体的な跡地の利活用を前提とした活用案の検討を行なっていただくこととします。

※P.6スケジュール（予定）参照

なお、第2回検討委員会においてご説明しましたとおり、今後新たに公共施設を整備する場合は津波浸水区域外に整備することを基本的な方針としておりますが、津波浸水区域内であっても、一時避難場所などの防災機能を持つ施設とするなど、市民の安全を守ることを兼ねる施設であれば、政策的な判断として整備することも考えられますので、活用案の検討の際にはその点も含めてご検討ください。

調査内容及び費用

地盤調査

期間：3ヶ月

調査内容

- ・地質・地盤の把握
- ・地盤強度の推定
- ・液状化判定
- ・地層の地質的評価

庁舎の地質構成や地盤強度を把握し、支持層（建物を安全に支えることができる層）の性状や分布状況、液状化リスク等の地盤解析を行い、建物地盤評価（建物への影響や地盤対策検討のための基礎情報を得る）を行う。

費用

約4,345千円（A事業者）

耐震診断

期間：2ヶ月
※暫定結果

調査内容

- ・現地調査
- ・耐震性能評価
- ・耐震補強診断

建物の劣化状態の確認やコンクリートコアを採取し、建物の構造的強度を調べ、耐震性能を評価する。
これにより、地震による倒壊の可能性や耐震補強を要する箇所などが判明する。

評定委員会の審査に
別途〇ヶ月必要

費用

約6,250千円（B事業者）

津波に対する 安全性の検討

期間：2ヶ月

調査内容

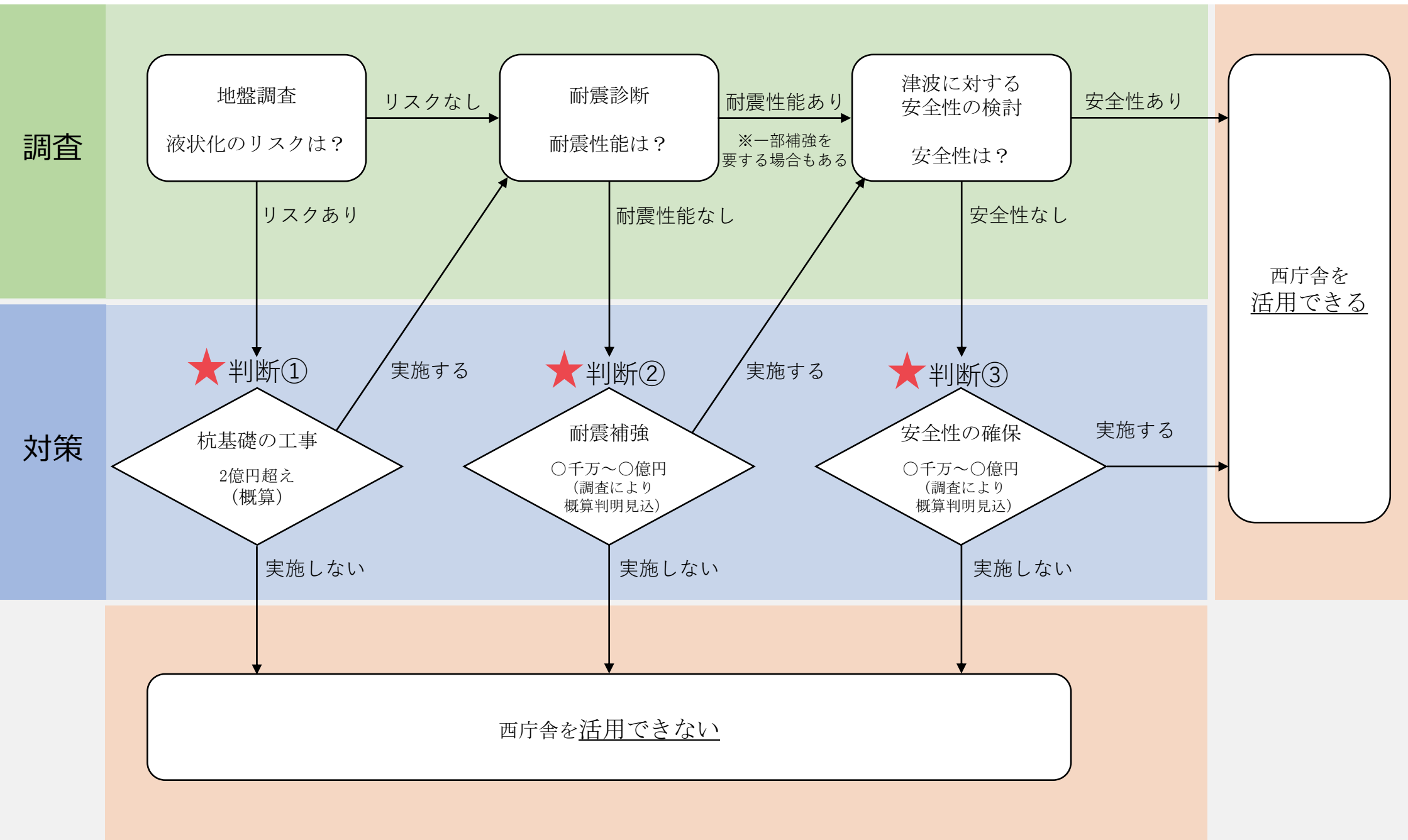
津波に対する安全性の
検討

地盤調査と耐震診断の結果を基に、津波に対する建物の耐久性等を検証し、津波による倒壊の可能性や安全性の確保に必要な改修などが判明する。

費用

約2,000千円（C事業者）

フローチャート



スケジュール（予定）

